

平成27年8月11日

豊田市議会議長 神谷和利 様

生活社会委員会

委員長 小島 政直



### 委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

#### 記

- 1 日 程 平成27年8月4日（火）～8月6日（木）
- 2 派遣先 4日（火）…愛媛県松山市  
及び内容 「消防団員確保への取組」「防災士日本一への取組」  
5日（水）…大阪府堺市「下水再生水を活用した取組」  
6日（木）…三重県鈴鹿市「すずか減災プロジェクト」
- 3 派遣委員 委員長 小島 政直  
副委員長 板垣 清志  
委員 松井 正衛 鈴木 章 太田 博康  
桜井 秀樹 岩田 淳 日當 浩介  
宮本 剛志
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行者/小澤都司子 柴田 賢人

## 視察報告書【1】

委員会名	生活社会委員会	委員長	小島政直
視察日時	平成27年8月4日（火）午後1時45分～午後3時30分		
視察先・概要	愛媛県松山市 人口：516,002人 面積：429.37km <sup>2</sup> 特記事項：中核市 ※人口はH27.7.1現在		
視察内容	消防団員確保への取組・防災士日本一への取組		
選定理由	松山市では、消防団員の高齢化や、過疎化に伴う団員数の減少対策に早くから取り組み、職種や年齢、性別を消防団活動に活かした機能別消防団員を全国で初めて採用したほか、市全体で消防団を応援する「まつやま・だん団プロジェクト」なども実施している。また、平成17年度から防災士の資格取得費用を公費負担とし、防災士の数は全国最多を誇るなど、今後、本市が地域防災力の強化に取り組んでいく上で参考になると考えるため。		
豊田市の現状と課題	本市では「消防団の充実と連携強化」「防災基本条例を踏まえた地域防災力の強化」を平成27年度重点取組に掲げ、地域防災の中心的な役割を担う消防団・自主防災組織の強化や支援に取り組んでいる。これまでも、消防本部や防災対策課が加入促進や各種啓発促進を行ってきたが、新たな手段や仕組みを確保し、より効果的な地域防災力の強化を検討する必要がある。		
視察概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機能別消防団員：人員確保（特に若手）、地域に精通した人（職業）の活用、日中の活動に空洞化が生じている地域の安全確保等を目的に、郵政消防団員、大学生消防団員、事業所消防団員、アイランドファイヤーレディス、機動重機消防団員など各種機能別消防団員を導入しており、平成17年度の合併時に比べ、定員数で200名の団員増、実員数では291名の団員増となっている。</li> <li>・松山市消防団員応援事業：市民全体で消防団を応援し、消防団の士気の高揚と新規入団者の確保を目的とした事業。顔写真付きのICカードを全団員に配布し、市内協力事業所で提示すれば割引等の特典を受けることができる。市内21か所に設置された「消防団応援自動販売機」では、売上の15パーセントが消防団活動に寄付される仕組みとなり、直接消防団活動を助けるものとなっている。</li> <li>・防災士日本一：大災害を教訓に「自助」「共助」を重要視し、自主防災組織の結成促進を図り、結成率100パーセントに達するなど地域防災力の強化に努めてきた中で、防災意識・危機管理意識の向上を目的に防災士の資格取得経費の全額補助を実施。自主防災組織で推薦され、取得後10年間の自主防災組織での役割などを条件にすることで、地域防災力の向上につながるようにしている。受講費用の軽減や受講会場、受講日の負担が減るよう調整し、市として防災士の養成に取り組んでいる。</li> </ul>		
評価とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性消防団員（避難所の運営・応急手当）、郵政消防団員（災害情報の収集・避難誘導）、大学生消防団員（避難所での物資配布や応急手当）、事業所消防団員など、機能別消防団員の導入を図り、地域防災力が向上されている。</li> <li>・「まつやま・だん団プロジェクト（IC機能付消防団員証を提示することで、料金割引などの特典がある）」は、消防団を市全体で応援しようとする心意気が感じられる。</li> </ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害発生時や平時において地域消防団の所有する重機等を活用できる「機動重機消防団」を創設している。</li> <li>・核となる消防団員に対して「防災士」資格を取得させるため全額を補助したり、地域防災の中核となる若者を育成するため、大学と提携し「実践的學生防災リーダー養成プログラム」を実施している。</li> <li>・約 300 世帯で一人の防災士がいる。資格取得後に活躍できる場がある。</li> </ul>
<p>本市に反映 できること</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機能別消防団員の拡充を図るため、郵政消防団員、事業所消防団員への働きかけを全市的に展開する(特に中山間地域においての女性を含めた取組)。</li> <li>・「まつやま・だん団プロジェクト」のような「消防団員であることに対する特典」が受けられるような仕組みを検討する。</li> <li>・消防団の分団長以上が手数料のみで防災士を取得できる取組は、豊田市でも参考にしたい。</li> <li>・地域の推薦によって防災士を取得してもらうやり方は、責任感を持たせるといふ部分においても、豊田市で検討してみる必要がある。</li> <li>・過疎地域において昼間、女性の消防団員が守れる体制が作れていることは豊田市にはない点で、女性に守ってもらう意識づけも必要。</li> <li>・機動重機消防団は、災害時の通行止めへの対応など、消防団の枠を超えた強い組織となる。面積が広く人口の少ない地域では機能別消防団以上に考えていく必要がある。</li> </ul>
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士の取得費用を軽減する取組は先進的ですが、取得してから能力を生かして維持することが難しい。</li> <li>・地域に貢献する「消防団」であるにも拘らず、不祥事やイメージにより、家族で止められているケースがある。「消防団」に対する意識改革から始めていかななくてはならない。企業、大学と連携し、人材育成を図るとともに、消防団としての特典を考え、行政の本気度を形として示さなければ消防団員の確保・防災士資格取得は難しい。</li> </ul>

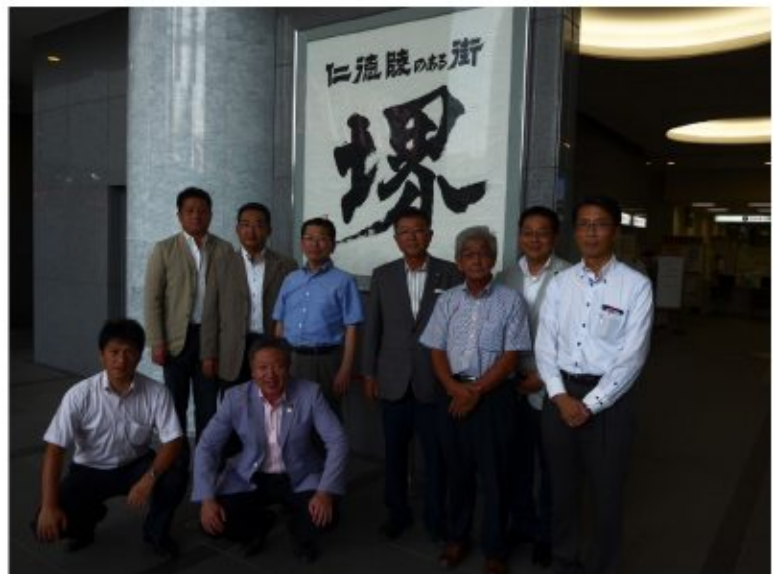


## 視察報告書【2】

委員会名	生活社会委員会	委員長	小島政直
視察日時	平成27年8月5日（水）午後2時30分～午後4時00分		
視察先・概要	大阪府堺市 人口：838,544人 面積：149.81km <sup>2</sup> 特記事項：政令指定都市 ※人口はH27.7.1現在		
視察内容	下水再生水を活用した取組		
選定理由	堺市では、平成28年3月末の完成を目指す「(仮称)イオンモール堺鉄砲町」の施設内において下水処理場で高度処理した再生水を熱源として有効活用する取組を推進している。国土交通省の「下水熱利用プロジェクト構想」に採択されており、本市が未利用エネルギーの活用に取り組む上で参考になると考えるため。		
豊田市の現状と課題	本市では、平成29年度完了予定の豊田市駅前通り北地区の再開発事業において、高齢者施設の給湯システムに下水熱を有効利用する方針で、また、国土交通省の「平成26年度下水熱ポテンシャルマップ策定事業」のモデル地区にも選定されている。事業の効果的な推進と、今後も期待の高まる下水熱の更なる有効活用の検討が必要である。		
視察概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画策定の経緯：2級河川内川において、海の干満の影響により水の流れがなく、水質悪化が問題になっており、下水再生水を送水し、水の流れを創出したい。また、ポンプ場の機能移転の際、再生水送水管を整備していたこと、イオンモールの省エネ商業施設の実現希望が重なったことにより、事業の実施となった。</li> <li>・ 取組の概要：下水熱のカスケード利用（温熱利用後に冷熱利用）は全国初で、熱利用後にせせらぎ用水として複合利用する。年間エネルギー消費量の削減効果は7.2パーセント。CO<sub>2</sub>削減効果は年間14トン。事業期間を20年と設定し、独立採算を前提に再生水利用料の負担を決めている。また、下水熱利用後に公共水域に放流されるため、条例の規定が必要で、全国で初めて条例改正している。</li> </ul>		
評価とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大型商業施設内でヒートポンプ熱源水として下水熱を利用し、熱利用後、用水・環濠の水源として利用する下水再生水の複合利用モデル（日本初）を構築した。</li> <li>・ 給湯用途で温熱利用し、その後、空調用とで冷熱利用する下水熱の“カスケード利用方式”を採用した。</li> <li>・ 民間事業者は経済産業省の「再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業」における補助金を受けている。</li> </ul>		
本市に反映できること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の努力がないとできないもので、企業イメージとしてもよい取組である。堺市も豊田市と同様に環境モデル都市としての考え方で取り組んでおり、先進的な取組をやっていくことは、PRの意味も含めて大切である。</li> <li>・ 豊田市も、北地区再開発において国土交通省の下水熱ポテンシャルマップ策定事業に選定されており、事業を全国に発信する必要がある。</li> </ul>		

その他  
(意見・課題  
など)

- ・豊田市駅前通り北地区の再開発事業における高齢者施設の給湯システムには未処理下水熱を利用するため、下水の放水等の利用はできない。下水熱の有効利用は今後益々期待されることから、企業とのコラボを踏まえ、下水再生水の利用を検討していくことを望む（給湯システムと併せ、トイレの洗浄水や木立等の水遣り、緑陰水路、せせらぎへの放水に役立てることができる）。
- ・次の大規模施設における利用等も決まっておらず、豊田市にどう生かしていくかが課題である。



### 視察報告書【3】

委員会名	生活社会委員会	委員長	小島政直
視察日時	平成27年8月6日（木）午前10時30分～正午		
視察先・概要	三重県鈴鹿市 人口：200,538人 面積：194.46km <sup>2</sup> ※人口はH27.6.30現在		
視察内容	すずか減災プロジェクト		
選定理由	鈴鹿市では、平成26年3月11日にウェザーニューズ社と協定を締結し、市民が投稿した気象情報や被災情報などの写真やコメントをインターネット上の地図で、リアルタイムで共有できる「すずか減災プロジェクト」を開始した。豊田市防災基本条例の基本理念のうちの「自助」「共助」をより促進し、被害の軽減を図る上で参考になると考えるため。		
豊田市の現状と課題	本市では、自主防災体制の見直しや防災マップの作成支援、事業者等との連携による防災減災の連携体制の強化等に取り組んでいるところだが、よりきめ細かく素早い市民への情報提供の手段についても検討する必要がある。		
視察概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の経緯と背景：鈴鹿市は、気象情報についてウェザーニューズ社と委託契約を結んでおり、同社がすでに各自治体と取り組んできた同様のプロジェクトについて、鈴鹿市側からの働きかけにより実現した（全国8例目）。</li> <li>・事業の概要：市民自身が撮影した気象状況や被害状況などを、ウェブサイト上の地図にコメントを添えて投稿し、リアルタイムで情報共有することで、自助・共助を促進し、被害の軽減を目指している。また、過去のレポートの閲覧や浸水域、避難所の位置の確認、気象条件により注意を促すメールを受け取ることなどができる。利用は無料でパスワード等も不要なほか、運営費も無料となっている。投稿された情報の真偽については、ウェザーニューズ社の専門の人員がチェックする仕組みとなっている。</li> </ul>		
評価とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リアルタイムで反映される市内の状況を地図上で共有することで、自助・共助を促進することができ、災害による被害の軽減（減災）を目指すことができる。</li> <li>・被害に関する多くの投稿があった日のレポートは保存され、メニューから「過去のレポート一覧」をクリックすると、過去のレポートを閲覧することができる。</li> <li>・340万円程度の予算であれだけの情報が得られるということは、市にとって財政的に有利で、レベルが高く、豊田市も参考にしなければいけない。</li> <li>・気象情報だけでは分からない現地の状況というのは写真で分かり、よい面がある。登録しなくても、観光客等含め誰でも見られるというのは、何かあったときに役立つ。</li> </ul>		
本市に反映できること	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在は気象庁のデータを利用しているため、すぐには不可能であるが（株）ウェザーニューズ社と協定を締結することによる市民参加型の減災情報共有サイトを作成する。そのことにより、市民、行政、民間が様々な災害情報をリアルタイムで共有することが可能となる。又、外出している際に災害にあった時などは、このサイトによって避難場所等を検索できる。</li> </ul>		

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の損傷状況など、オープンデータ化の中でカテゴリー別に気象情報等も入れるとよいものができそう。今後主流になるデジタルの世代を見越した取組ということでは参考にする部分がある。</li> <li>・新設された災害対策本部室と連携をすれば、河川の状態も合わせて共有できる。このように様々なツールをオープンデータ化し一元化していく。</li> </ul>
<p>その他 (意見・課題 など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い人には受けは良いが、そうではない人にどう理解してもらい、使ってもらうかを行政としてやらなければいけない。</li> <li>・スマホからの発信は写真が小さくて見づらいという話もあったように思う。デジタルデバイスに対してどうかと考えると、これだけで情報をまかなっていくのはいかがなものか。</li> <li>・行政がやるのが当たり前前の時代ではなく、市民の方から積極的にやっていかなければいけない。行政もそれを踏まえたくえでいろいろな施策を考える必要がある。いろいろなツールを組み合わせ、やっていくことが一番大切である。</li> </ul>

